第１章　平成２７年度決算の状況

第１節　一般会計・特別会計決算の概要

平成 27 年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善する中、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られた。

こうした状況に対し、政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成 27 年 11 月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、デフレ脱却への歩みを確実なものとし、足元の景気を下支えするための施策を進めている。

このような社会・経済情勢の下で、本市では、第５次総合計画に掲げる都市像の実現をめざし、「住み続けたいまち」、「活力のあるまち」に力点を置き、「環境」、「子育て」、「観光・交流」を基本的視点とし、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに戦略的に取り組んだ。また、平成 27 年度補正予算において、国の緊急対策に呼応し、事業を実施している。

１　決算の状況

平成 27 年度の一般会計及び 14 の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では 782 億 6,880 万円、対前年度比 29 億 7,452 万 5 千円（4.0%）増加し、歳出総額では 774 億 9,241 万 5 千円、対前年度比 28 億 9,061 万 2 千円（3.9%）増加した。

［平成27年度会計別決算総括表］　（単位：千円）

区分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一般会計		45,989,482	45,450,353	539,129	113,259	425,870
特別会計	国民健康保険	14,746,010	14,739,325	6,685	0	6,685
	介護保険	8,737,223	8,645,397	91,826	0	91,826
	後期高齢者医療	1,338,418	1,332,902	5,516	0	5,516
	漁港管理	28,101	15,096	13,005	0	13,005
	公共下水道事業	4,399,689	4,388,007	11,682	11,673	9
	小規模下水道事業	180,418	162,308	18,110	0	18,110
	墓地管理事業	23,419	23,419	0	0	0
	簡易水道事業	640,502	640,502	0	0	0
	農業集落排水事業	30,259	30,259	0	0	0
	港湾管理事業	38,632	28,044	10,588	0	10,588
	包ヶ浦観光事業	56,231	56,231	0	0	0
	市営住宅事業	261,770	253,062	8,708	0	8,708
	宮島水族館事業	923,333	889,226	34,107	0	34,107
	廿日市駅北土地区画整理事業	875,313	838,284	37,029	4,905	32,124
	小計	32,279,318	32,042,062	237,256	16,578	220,678
合計		78,268,800	77,492,415	776,385	129,837	646,548

第２節　普通会計決算の概況

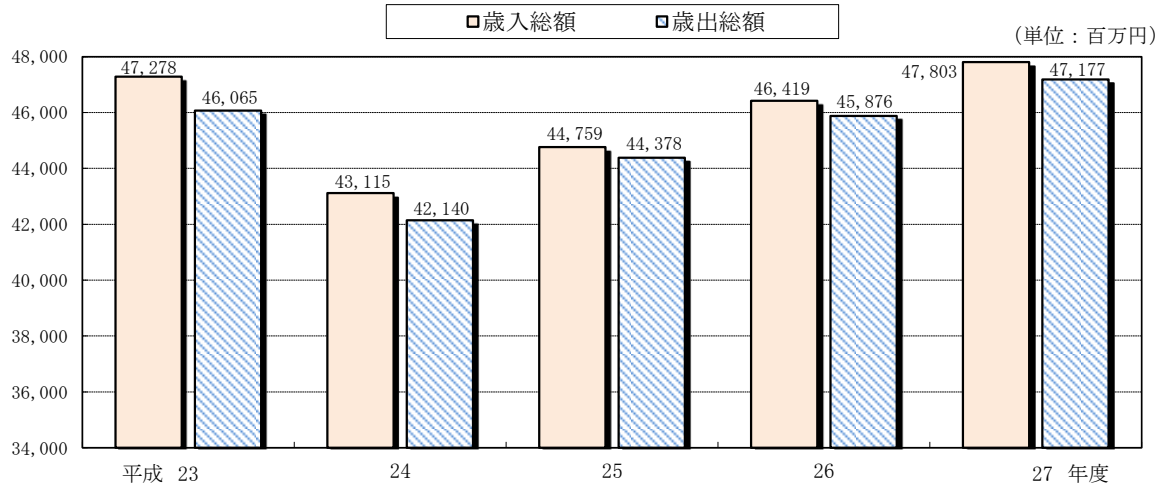
１　決算規模

平成 27 年度普通会計の決算額は、歳入総額では 478 億 349 万 6 千円、対前年度比 13 億 8,401 万 1 千円（3.0%）増加し、歳出総額では 471 億 7,731 万円、対前年度比 13 億 140 万 5 千円（2.8%）増加した。

歳入の増加の主な要因は、地方消費税の増税に伴う地方消費税交付金の増加や平成 26 年度の国の補正予算で措置された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの増加により国庫支出金が増加したことによるものである。

歳出の増加の主な要因は、将来負担の軽減と市債残高の抑制を図るために繰上償還を実施したことによる公債費の増加や市民センターの整備などによる普通建設事業費が増加したことによるものである。

［決算規模の推移］



２　決算収支

平成 27 年度普通会計決算の実質収支は、5 億 1,048 万 5 千円の黒字となった。また、平成 27 年度の実質収支から平成 26 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,325 万 1 千円の黒字となり、単年度収支に、平成 27 年度における財政調整基金積立金及び繰上償還額を加えた実質単年度収支は、17 億 4,278 万 8 千円の黒字となった。

［決算収支の推移］　（単位：千円）

区　分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額 ①	47,278,154	43,114,896	44,759,395	46,419,485	47,803,496
歳出総額 ②	46,065,232	42,139,835	44,378,419	45,875,905	47,177,310
歳入歳出差引額（①－②） ③	1,212,922	975,061	380,976	543,580	626,186
翌年度へ繰越すべき財源 ④	88,222	155,992	90,705	126,346	115,701
実質収支（③－④） ⑤	1,124,700	819,069	290,271	417,234	510,485
単年度収支 ⑥	△ 133,806	△ 305,631	△ 834,429	126,963	93,251
積立金 ⑦	15,196	22,979	25,675	498,850	26,220
繰上償還額 ⑧	71,187	58,162	0	0	1,623,317
積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	200,000	0
実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨) ⑩	△ 47,423	△ 224,490	△ 808,754	425,813	1,742,788

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計、宮島水族館事業特別会計及び廿日市駅北土地区画整理事業特別会計（都市開発事業を除く。）が普通会計である。

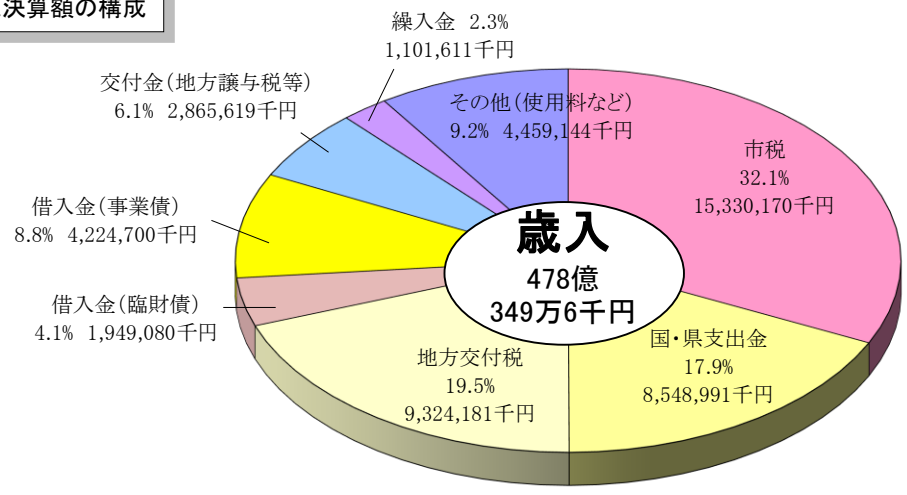
3　歳　　入

［普通会計歳入決算額対前年度比較表］

区　　分	27年度		26年度		増　　減	増減比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			27年度	26年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市　　税	15,330,170	32.1	15,601,114	33.6	△ 270,944	△ 1.7	130,701	132,988
地方譲与税	301,065	0.6	286,022	0.6	15,043	5.3	2,567	2,438
利子割交付金	33,632	0.1	43,787	0.1	△ 10,155	△ 23.2	287	373
配当割交付金	92,902	0.2	122,155	0.3	△ 29,253	△ 23.9	792	1,041
株式等譲渡所得割交付金	84,067	0.2	65,956	0.1	18,111	27.5	717	562
地方消費税交付金	2,117,449	4.4	1,218,942	2.6	898,507	73.7	18,053	10,391
ゴルフ場利用税交付金	74,691	0.2	71,556	0.2	3,135	4.4	637	610
自動車取得税交付金	71,038	0.2	39,904	0.1	31,134	78.0	606	340
地方特例交付金	73,584	0.2	71,682	0.2	1,902	2.7	627	611
地方交付税	9,324,181	19.5	9,572,549	20.6	△ 248,368	△ 2.6	79,495	81,599
交通安全対策特別交付金	17,191	0.0	16,895	0.0	296	1.8	147	144
分担金及び負担金	256,268	0.5	139,884	0.3	116,384	83.2	2,185	1,193
使　用　料	1,809,546	3.8	1,846,885	4.0	△ 37,339	△ 2.0	15,428	15,743
手　数　料	274,096	0.6	226,083	0.5	48,013	21.2	2,337	1,927
国庫支出金	5,916,444	12.4	5,400,585	11.6	515,859	9.6	50,442	46,036
県支出金	2,632,547	5.5	2,698,402	5.8	△ 65,855	△ 2.4	22,444	23,002
財　産　収　入	831,745	1.7	281,633	0.6	550,112	195.3	7,091	2,401
寄　附　金	3,323	0.0	4,135	0.0	△ 812	△ 19.6	28	35
繰　入　金	1,101,611	2.3	1,086,955	2.3	14,656	1.3	9,392	9,266
繰　越　金	306,239	0.6	269,144	0.6	37,095	13.8	2,611	2,294
諸　収　入	977,927	2.0	961,553	2.1	16,374	1.7	8,337	8,197
市　　債	6,173,780	12.9	6,393,664	13.8	△ 219,884	△ 3.4	52,636	54,502
事　業　債	4,224,700	8.8	4,053,300	8.7	171,400	4.2	36,019	34,552
臨時財政対策債	1,949,080	4.1	2,340,364	5.1	△ 391,284	△ 16.7	16,617	19,950
合　　計	47,803,496	100.0	46,419,485	100.0	1,384,011	3.0	407,560	395,693

平成26年度人口（平成27年1月 1日　住民基本台帳人口）　117,312 人
平成27年度人口（平成28年1月 1日　住民基本台帳人口）　117,292 人

歳入決算額の構成



(1)　市　税

平成 27 年度の市税の総額は、153 億 3,017 万円で、歳入全体の 32.1%を占め、前年度と比べ 2 億 7,094 万 4 千円（△1.7%）減少した。

減少の主な要因は、平成 26 年度税制改正で、法人税割税率が引き下げられたことにより法人市民税が減少となったこと及び評価替えによる在来家屋分の減価により固定資産税が減少となったことによるものである。

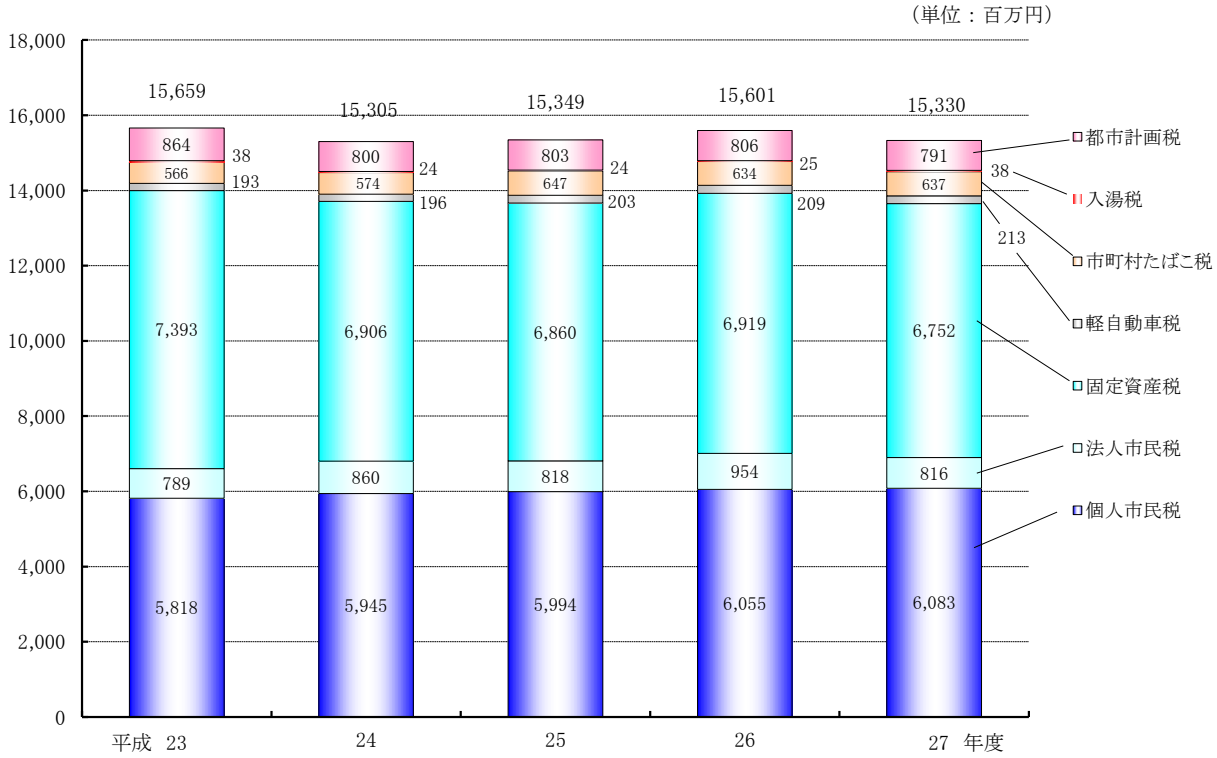
［税目別決算比較表］

区分		27年度		26年度		増減	増減比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
普通税	市民税	6,899,869	45.0	7,008,624	44.9	△ 108,755	△ 1.6
	個人市民税	6,083,378	39.7	6,054,945	38.8	28,433	0.5
	法人市民税	816,491	5.3	953,679	6.1	△ 137,188	△ 14.4
	固定資産税	6,751,894	44.0	6,919,400	44.3	△ 167,506	△ 2.4
	軽自動車税	212,505	1.4	208,548	1.3	3,957	1.9
	市町村たばこ税	637,426	4.2	633,932	4.1	3,494	0.6
目的税	入湯税	37,743	0.2	24,760	0.2	12,983	52.4
	都市計画税	790,733	5.2	805,850	5.2	△ 15,117	△ 1.9
合計		15,330,170	100.0	15,601,114	100.0	△ 270,944	△ 1.7

☆市税の推移

市税の推移をみると、平成 19 年度をピークに平成 20 年度から平成 24 年度まで減少し、平成 25 年度、平成 26 年度は増加となったものの、平成 27 年度は減少となった。

市税のうち大きな比率を占める個人市民税と固定資産税について、景気が回復基調にあり個人所得が増加したことにより個人市民税は増加したものの、固定資産税については評価替え年度に大きく減少となり、その他の年度も横ばいもしくは減少となった。



※　百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア　目的税の使途状況

(ｱ)　入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

平成 27 年度決算額は、3,774 万 3 千円で、環境衛生施設の整備（塵芥処理場管理運営事業）、消防施設の整備（消防救急無線デジタル化事業）、観光の振興（観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業）、観光施設の整備（宮島桟橋旅客ターミナル管理事業、スパ羅漢管理事業）に係る経費に充当した。

(ｲ)　都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

平成 27 年度決算額は、7 億 9,073 万 3 千円で、街路事業（廿日市駅通線、佐方線、畑口寺田線、深江林ヶ原線）、市街地開発事業（廿日市駅北土地区画整理事業）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市地区、大野地区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

(2)　地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収（社会保障財源化）分は、その使途を明確化し、社会保障施策に要する費用に充てることとされている。「社会保障施策」とは、社会福祉、社会保険、保健衛生のいずれかに関する施策をいう。

平成 27 年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、9 億 3,139 万 9 千円で、その使途は、社会福祉においては、障害福祉サービス費給付事業、老人保護措置事業、障害児通園事業、保育園管理運営事業、母子福祉等事業、生活保護扶助事業に、社会保険においては、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金に、保健衛生においては、母子保健事業、健康増進事業、予防接種事業、第二次救急医療運営事業、在宅当番医制運営事業、休日･夜間急患診療所管理運営事業に係る経費とした。

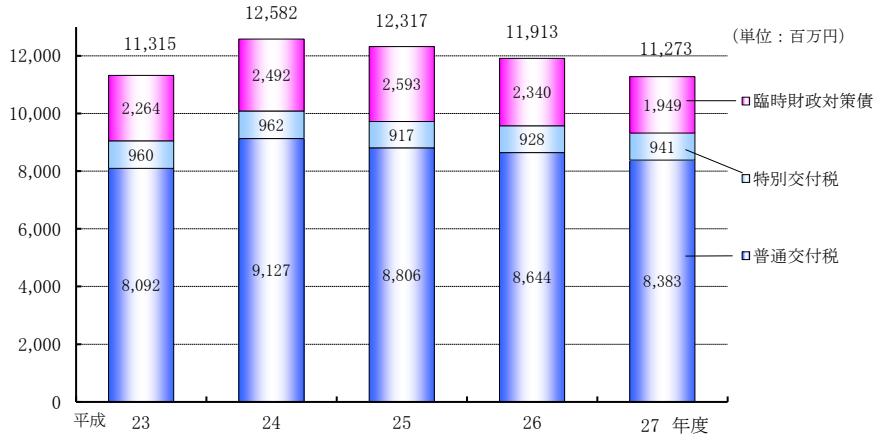
(3)　地方交付税

平成 27 年度の地方交付税の決算額は、93 億 2,418 万 1 千円で前年度に比べると、2 億 4,836 万 8 千円（△2.6%）減少した。これは、主として普通交付税の減少によるものである。その主な要因としては、地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収により、基準財政収入額が増加したことや合併算定替などの影響によるものである。また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も 3 億 9,128 万 4 千円（△16.7%）減少し、実質的な地方交付税は 6 億 3,965 万 2 千円（△5.4%）減少した。

［地方交付税決算比較表］

区　　分	27年度	26年度	増　　減	増減比率
	千円	千円	千円	%
普　通　交　付　税　①	8,382,717	8,644,235	△ 261,518	△ 3.0
特　別　交　付　税　②	941,458	928,304	13,154	1.4
震災復興特別交付税　③	6	10	△ 4	△ 40.0
地方交付税（①＋②＋③）　④	9,324,181	9,572,549	△ 248,368	△ 2.6
臨　時　財　政　対　策　債　⑤	1,949,080	2,340,364	△ 391,284	△ 16.7
実質的な地方交付税（④＋⑤）　⑥	11,273,261	11,912,913	△ 639,652	△ 5.4

☆地方交付税の推移



※　百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

(4)　国・県支出金

平成 27 年度の国・県支出金の決算額は、85 億 4,899 万 1 千円で、前年度と比べると 4 億 5,000 万 4 千円（5.6%）増加した。

これは、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付に伴う補助金が減少した一方で、施設型給付費負担金（旧：保育園運営費負担金）の増加、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆増などにより増加したものである。

［国・県支出金決算額比較表］

区　　分	27年度		26年度		増　　減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生活保護費負担金	828,658	9.7	747,918	9.2	80,740	10.8
児童保護費等負担金	290,855	3.4	320,911	4.0	△ 30,056	△ 9.4
障害者自立支援給付費等負担金	1,502,311	17.6	1,474,488	18.2	27,823	1.9
子どものための金銭の給付交付金	0	0.0	1,639,408	20.2	△ 1,639,408	皆減
児童手当等交付金 (子どものための金銭の給付交付金及び児童保護費等負担金の一部を統合)	1,817,036	21.3	0	0.0	1,817,036	皆増
普通建設事業費支出金	536,856	6.3	620,001	7.7	△ 83,145	△ 13.4
災害復旧事業費支出金	1,821	0.0	6,245	0.1	△ 4,424	△ 70.8
委託金	44,379	0.5	10,278	0.1	34,101	331.8
社会資本整備総合交付金	714,069	8.3	711,844	8.8	2,225	0.3
がんばる地域交付金	0	0.0	81,126	1.0	△ 81,126	皆減
緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金	42	0.0	19,988	0.2	△ 19,946	△ 99.8
臨時福祉給付金給付事業費補助金	116,422	1.4	218,083	2.7	△ 101,661	△ 46.6
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	50,443	0.6	146,375	1.8	△ 95,932	△ 65.5
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	222,633	2.6	0	0.0	222,633	皆増
その他	2,423,466	28.3	2,102,322	26.0	321,144	15.3
合　　計	8,548,991	100.0	8,098,987	100.0	450,004	5.6

（注）平成 27 年度決算から、国庫支出金の施設型給付費負担金（旧：保育園運営費負担金）を児童保護費等負担金の区分から児童手当等交付金の区分に移行している。

(5) 市　債

平成27年度の市債の決算額は、61億7,378万円で、前年度と比べると2億1,988万4千円（3.4%）減少した。

減少の主な要因は、臨時財政対策債発行額の減少である。また、平成27年度末の市債現在高は、557億4,137万4千円で、前年度末現在高より8億7,784万2千円減少した。

［市債発行額と現在高等の比較表］

区　　分		27年度	26年度	増　減	増減比率 %
市　債　発　行　額	千円	6,173,780	6,393,664	△ 219,884	△ 3.4
事　業　債	千円	4,224,700	4,053,300	171,400	4.2
臨時財政対策債	千円	1,949,080	2,340,364	△ 391,284	△ 16.7
人口一人当たり	円	52,636	54,501	△ 1,865	△ 3.4
歳入総額に対する割合	%	12.9	13.8	△ 0.9	△ 6.5
市　債　現　在　高	千円	55,741,374	56,619,216	△ 877,842	△ 1.6
人口一人当たり	円	475,236	482,638	△ 7,402	△ 1.5
人　口	人	117,292	117,312	△ 20	△ 0.0

4　歳　出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

■ 民生費（4億1,521万6千円（2.9%）の増）

- 臨時福祉給付金給付事業 9,990万8千円の減
- 障害福祉サービス費給付事業 1億2,820万1千円の増
- 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 9,341万5千円の減
- 保育園管理運営事業 2億7,710万3千円の増
- 保育園整備事業 9,834万円の増

■ 商工費（9億3,640万3千円（△44.8%）の減）

- 企業立地促進事業 10億2,505万8千円の減
- プレミアム付き商品券事業 1億5,004万7千円の増
- 宮島桟橋旅客ターミナル耐震化事業 2億5,655万8千円の減
- 魅惑の里リニューアル事業 1億7,237万1千円の増

■ 土木費（4億2,472万4千円（△7.7%）の減）

- 道路整備事業 9,421万4千円の減
- 街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 2億2,640万9千円の増
- 街路深江林ヶ原線整備事業 1億4,076万1千円の減
- 公共下水道事業特別会計繰出金 1億3,662万2千円の減
- 市営住宅等管理事業 7,627万3千円の減

■ 教育費（10億3,978万1千円（19.0%）の増）

- 小学校施設耐震化事業 2億6,808万6千円の増
- 小中一貫校施設整備事業 4億7,903万6千円の減
- 中学校施設耐震化事業 1億4,635万7千円の増
- 公民館維持管理事業 2億444万5千円の増
- 生涯学習施設整備事業 5億9,140万8千円の増
- 体育施設整備事業 1億1,955万5千円の増

■ 公債費（11億7,771万6千円（18.1%）の増）

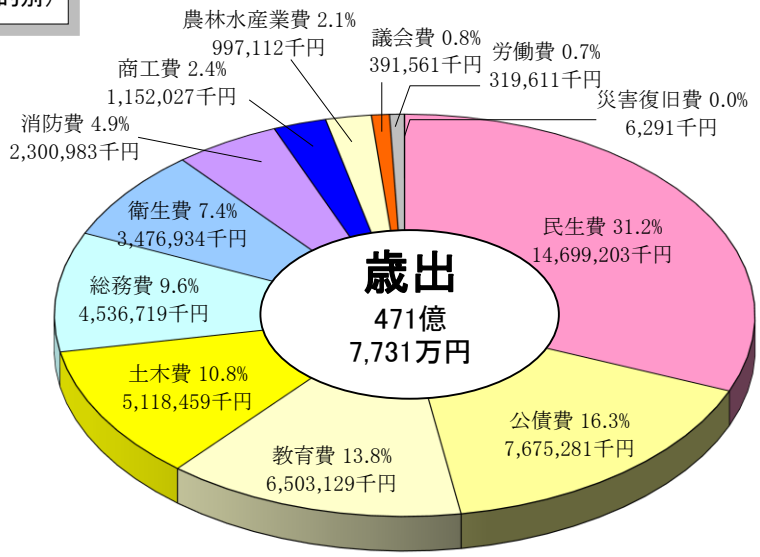
- 長期債元金繰上償還 15億8,814万1千円の増
- 長期債元利償還金（定期償還分） 4億1,029万4千円の減

［普通会計歳出目的別決算額比較表］

区　　分	27年度		26年度		増　　減	増減比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			27年度	26年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議　会　費	391,561	0.8	382,326	0.8	9,235	2.4	3,338	3,259
総　務　費	4,536,719	9.6	4,593,232	10.0	△ 56,513	△ 1.2	38,679	39,154
民　生　費	14,699,203	31.2	14,283,987	31.1	415,216	2.9	125,321	121,761
衛　生　費	3,476,934	7.4	3,403,863	7.4	73,071	2.1	29,643	29,015
労　働　費	319,611	0.7	331,562	0.7	△ 11,951	△ 3.6	2,725	2,827
農林水産業費	997,112	2.1	1,176,328	2.6	△ 179,216	△ 15.2	8,501	10,027
商　工　費	1,152,027	2.4	2,088,430	4.6	△ 936,403	△ 44.8	9,822	17,802
土　木　費	5,118,459	10.8	5,543,183	12.1	△ 424,724	△ 7.7	43,639	47,252
消　防　費	2,300,983	4.9	2,084,969	4.5	216,014	10.4	19,618	17,773
教　育　費	6,503,129	13.8	5,463,348	11.9	1,039,781	19.0	55,444	46,571
災害復旧費	6,291	0.0	27,112	0.1	△ 20,821	△ 76.8	54	231
公　債　費	7,675,281	16.3	6,497,565	14.2	1,177,716	18.1	65,437	55,387
合　　計	47,177,310	100.0	45,875,905	100.0	1,301,405	2.8	402,221	391,059

平成26年度人口（平成27年1月 1日　住民基本台帳人口）117,312 人
平成27年度人口（平成28年1月 1日　住民基本台帳人口）117,292 人

歳出決算額の構成(目的別)



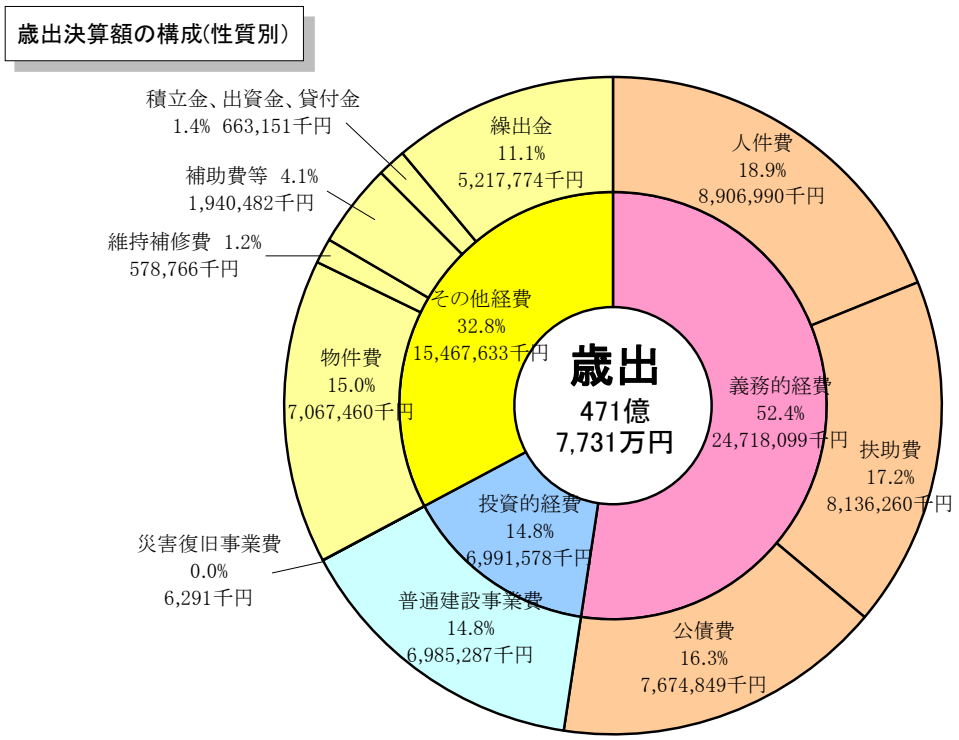
(2)　性質別歳出の状況

平成 27 年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が 247 億 1,809 万 9 千円で前年度に比べると 15 億 1,151 万 6 千円（6.5%）増加し、投資的経費が 69 億 9,157 万 8 千円で前年度に比べると 8 億 7,388 万 4 千円（14.3%）増加し、その他の経費が 154 億 6,763 万 3 千円で前年度に比べると 10 億 8,399 万 5 千円（△6.5%）減少した。

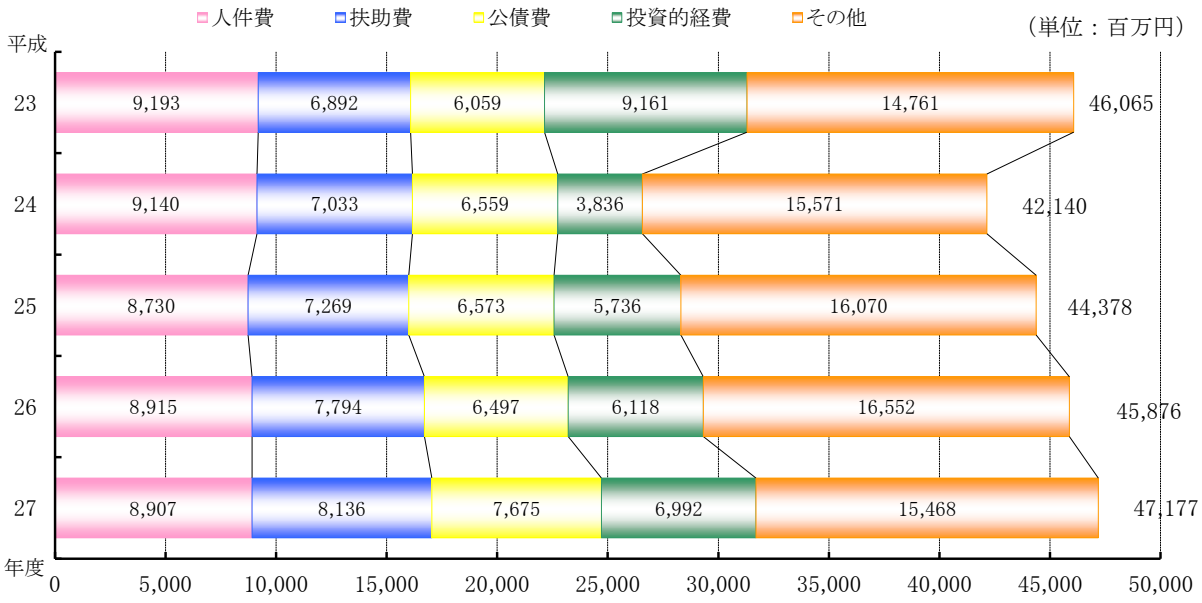
［普通会計歳出性質別決算額比較表］

区分	27年度		26年度		増減	増減比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			27年度	26年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	24,718,099	52.4	23,206,583	50.6	1,511,516	6.5	210,740	197,819
人件費	8,906,990	18.9	8,915,341	19.4	△ 8,351	△ 0.1	75,939	75,997
扶助費	8,136,260	17.2	7,794,109	17.0	342,151	4.4	69,367	66,439
公債費	7,674,849	16.3	6,497,133	14.2	1,177,716	18.1	65,434	55,383
投資的経費	6,991,578	14.8	6,117,694	13.3	873,884	14.3	59,609	52,149
普通建設事業費	6,985,287	14.8	6,090,582	13.3	894,705	14.7	59,555	51,918
災害復旧事業費	6,291	0.0	27,112	0.0	△ 20,821	△ 76.8	54	231
その他経費	15,467,633	32.8	16,551,628	36.1	△ 1,083,995	△ 6.5	131,872	141,091
物件費	7,067,460	15.0	6,852,112	14.9	215,348	3.1	60,255	58,409
維持補修費	578,766	1.2	546,249	1.2	32,517	6.0	4,934	4,657
補助費等	1,940,482	4.1	1,642,851	3.6	297,631	18.1	16,544	14,004
積立金･出資金･貸付金	663,151	1.4	2,192,208	4.8	△ 1,529,057	△ 69.7	5,654	18,687
繰出金	5,217,774	11.1	5,318,208	11.6	△ 100,434	△ 1.9	44,485	45,334
合計	47,177,310	100.0	45,875,905	100.0	1,301,405	2.8	402,221	391,059

平成26年度人口（平成27年1月 1日　住民基本台帳人口） 117,312 人
平成27年度人口（平成28年1月 1日　住民基本台帳人口） 117,292 人



☆性質別歳出の推移



※　百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア　義務的経費

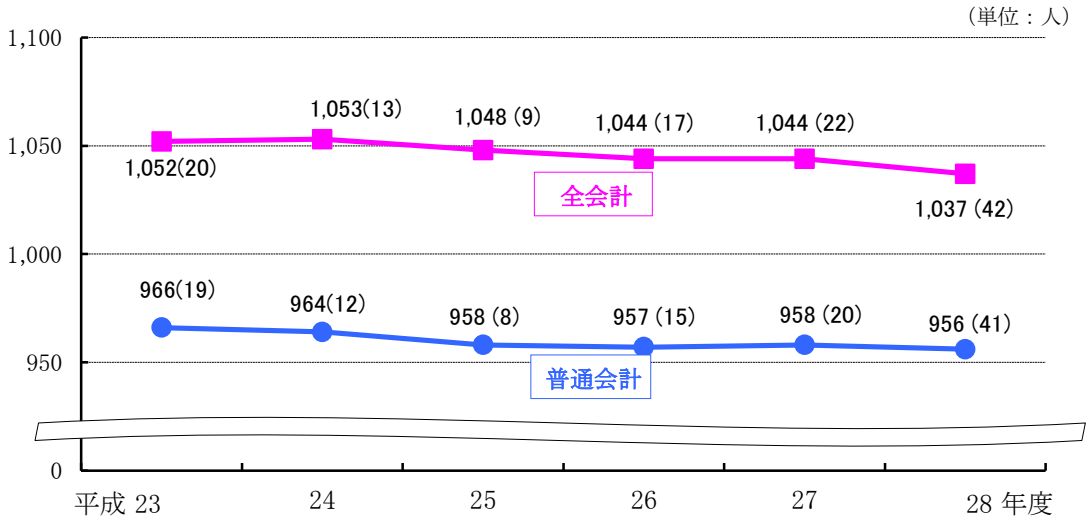
■　人件費（835 万 1 千円の減）

人件費決算額の減の主な要因は、国勢調査調査員の報酬の増加などにより、委員等報酬が増加した一方で、給与水準の引き下げによる給料の減少や時間外勤務手当の減少により、職員給が減少したことによるものである。

［人件費決算額比較表］

区　分	27年度		26年度		増　減	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬手当	209,094	2.4	215,222	2.4	△ 6,128	△ 2.8
委員等報酬	623,028	7.0	571,452	6.4	51,576	9.0
市長等特別職給与	53,103	0.6	51,765	0.6	1,338	2.6
職員給	5,808,868	65.2	5,870,597	65.8	△ 61,729	△ 1.1
地方公務員共済組合等負担金	1,370,381	15.4	1,368,472	15.4	1,909	0.1
退職手当組合負担金	773,991	8.7	771,432	8.7	2,559	0.3
災害補償費	8,573	0.1	8,653	0.1	△ 80	△ 0.9
職員互助会補助金	2,393	0.0	2,364	0.0	29	1.2
その他	57,559	0.6	55,384	0.6	2,175	3.9
合　計	8,906,990	100.0	8,915,341	100.0	△ 8,351	△ 0.1

☆職員数の推移



※　各年度4月1日現在の教育長と任期に定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（　）内は、任期に定めのある職員数を別に表している。

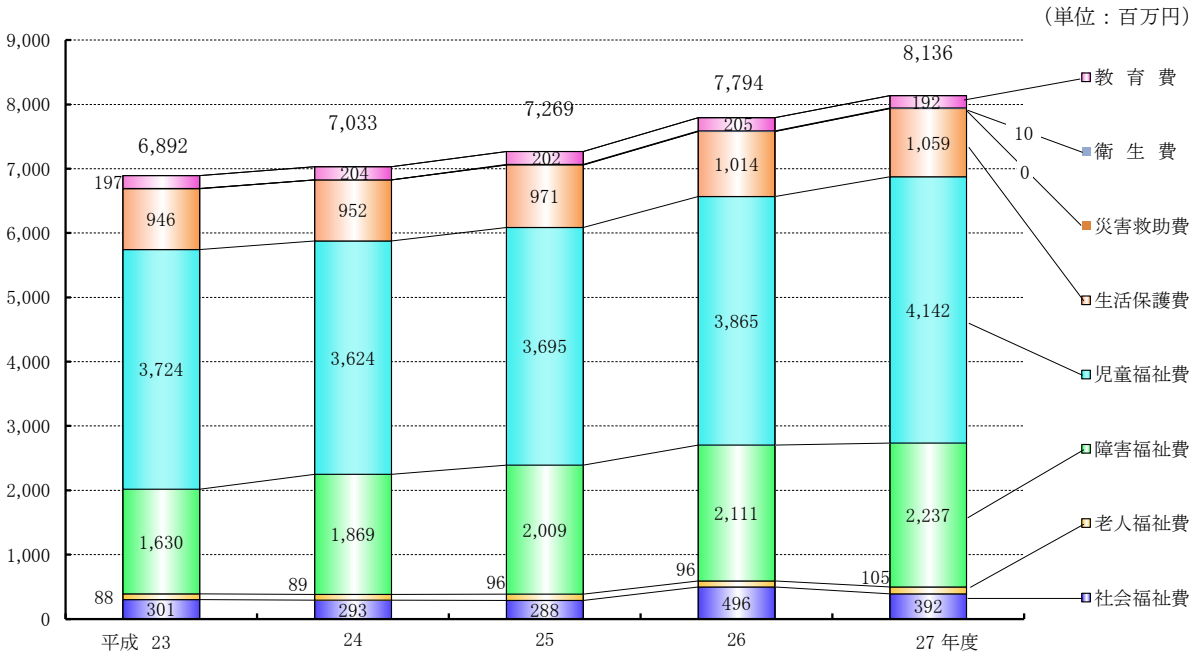
■　扶助費（3 億 4,215 万 1 千円の増）

扶助費決算額の増の主な要因は、臨時福祉給付金給付事業の減少により、社会福祉費が減少した一方で、障害福祉サービスの利用増加に伴い障害福祉費が増加したことや、障害児通所支援サービスの利用増加、私立保育園への施設型給付費の増加に伴い児童福祉費が増加したことなどによるものである。

［扶助費決算額比較表］

区　分	27年度		26年度		増　減	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民生費	7,934,277	97.5	7,582,714	97.3	351,563	4.6
社会福祉費	391,846	4.8	495,577	6.4	△ 103,731	△ 20.9
老人福祉費	105,261	1.3	96,194	1.2	9,067	9.4
障害福祉費	2,236,960	27.5	2,111,150	27.1	125,810	6.0
児童福祉費	4,141,523	50.9	3,865,341	49.6	276,182	7.1
生活保護費	1,058,587	13.0	1,014,013	13.0	44,574	4.4
災害救助費	100	0.0	439	0.0	△ 339	△ 77.2
衛生費	9,801	0.1	6,221	0.1	3,580	57.5
教育費	192,182	2.4	205,174	2.6	△ 12,992	△ 6.3
合計	8,136,260	100.0	7,794,109	100.0	342,151	4.4

☆扶助費の推移



※　百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。
　　衛生費及び災害救助費については、平成27年度の数値のみを記載した。

■　公債費（11億7,771万6千円の増）

公債費決算額の増の主な要因は、長期債元金償還金が3億3,675万8千円、長期債利子償還金が7,353万6千円減少した一方で、将来負担の軽減と市債残高の抑制を図るために繰上償還を実施したことにより、長期債元金繰上償還金が15億8,814万1千円増加したことによるものである。

［公債費決算額比較表］

区　　分		27年度		26年度		増　減	増減比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
元金	長期債元金償還金	5,428,305	70.7	5,765,063	88.7	△ 336,758	△ 5.8
元金	長期債元金繰上償還金	1,623,317	21.2	35,176	0.6	1,588,141	4,514.8
元金	小　　計	7,051,622	91.9	5,800,239	89.3	1,251,383	21.6
利子	長期債利子償還金	622,917	8.1	696,453	10.7	△ 73,536	△ 10.6
利子	一時借入金利子償還金	19	0.0	151	0.0	△ 132	△ 87.4
利子	繰替運用利子	291	0.0	290	0.0	1	0.3
利子	小　　計	623,227	8.1	696,894	10.7	△ 73,667	△ 10.6
合　　計		7,674,849	100.0	6,497,133	100.0	1,177,716	18.1

イ　投資的経費

■　普通建設事業費（8億9,470万5千円の増）

（増加となった主な内訳）

・民生費　　保育園整備事業9,717万3千円の増

・商工費　　魅惑の里リニューアル事業1億6,439万9千円の増

・土木費　　街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業2億2,640万9千円の増

・消防費　消防救急無線デジタル化事業 3 億 9,221 万 2 千円の増

・教育費　小学校施設耐震化事業 2 億 6,808 万 6 千円の増、中学校施設耐震化事業 1 億 4,635 万 7 千円の増、公民館維持管理事業 2 億 1,022 万 9 千円の増、生涯学習施設整備事業 5 億 8,312 万 3 千円の増、体育施設整備事業 1 億 1,910 万円の増

（減少となった主な内訳）

・商工費　宮島桟橋旅客ターミナル耐震化事業 2 億 5,506 万 9 千円の減

・農林水産業費　林道整備事業 6,955 万 3 千円の減

・土木費　道路整備事業 9,421 万 4 千円の減、街路畑口寺田線４工区整備事業 7,061 万円の減、街路深江林ヶ原線整備事業 1 億 4,076 万 1 千円の減、市営住宅等管理事業 7,894 万 6 千円の減

・教育費　小中一貫校施設整備事業 4 億 2,414 万 2 千円の減

■　災害復旧事業費（2,082 万 1 千円の減）

・26 年度　平成 26 年７月の梅雨前線豪雨及び８月の豪雨により被害を受けた農業施設、林道、市道などの災害復旧費

・27 年度　平成 27 年８月 25 日の台風 15 号に伴う豪雨により被害を受けた農業施設、林道、河川、市道などの災害復旧費

［投資的経費決算額比較表］

区　分	27年度		26年度		増　減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
普通建設事業費	6,985,287	99.9	6,090,582	99.6	894,705	14.7
補助事業	2,853,867	40.8	3,080,397	50.4	△ 226,530	△ 7.4
単独事業	4,131,420	59.1	3,010,185	49.2	1,121,235	37.2
災害復旧事業費	6,291	0.1	27,112	0.4	△ 20,821	△ 76.8
合　計	6,991,578	100.0	6,117,694	100.0	873,884	14.3

ウ　その他の経費

■　物件費（2 億 1,534 万 8 千円の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

・総務費　戸籍住民基本台帳一般事業 4,643 万 9 千円の増

・商工費　宮浜べにまんさくの湯管理事業 5,002 万 6 千円の減

・教育費　小学校管理運営事業 1,454 万 6 千円の増、中学校管理運営事業 1,328 万 1 千円の増、公民館管理運営事業 1,255 万 9 千円の増

（臨時的なもの）

・総務費　計画調査事業 5,033 万 1 千円の増、シティプロモーション事業 3,969 万 3 千円の増、行政システム推進事業 9,065 万 6 千円の増

・民生費　保育園管理運営事業 2,369 万 8 千円の減

・農林水産業費　地籍調査実施事業 3,117 万 5 千円の減

・教育費　小学校教育振興一般事業 4,192 万 1 千円の増、小中一貫校施設整備事業 5,475 万 2 千円の減

［物件費決算額比較表］　（単位：千円）

区　分	27年度			26年度			増　減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議　会　費	20,172	238	20,410	19,914	1,124	21,038	258	△ 886	△ 628
総　務　費	726,039	519,404	1,245,443	677,785	303,578	981,363	48,254	215,826	264,080
民　生　費	456,842	91,613	548,455	436,278	133,649	569,927	20,564	△ 42,036	△ 21,472
衛　生　費	2,434,255	85,677	2,519,932	2,413,393	92,152	2,505,545	20,862	△ 6,475	14,387
労　働　費	0	2,156	2,156	0	3,713	3,713	0	△ 1,557	△ 1,557
農林水産業費	24,980	45,854	70,834	24,802	69,934	94,736	178	△ 24,080	△ 23,902
商　工　費	115,733	31,283	147,016	175,472	19,283	194,755	△ 59,739	12,000	△ 47,739
土　木　費	428,017	83,557	511,574	420,065	70,463	490,528	7,952	13,094	21,046
消　防　費	159,927	30,788	190,715	164,608	23,428	188,036	△ 4,681	7,360	2,679
教　育　費	1,720,371	90,122	1,810,493	1,688,075	113,964	1,802,039	32,296	△ 23,842	8,454
公　債　費	432	0	432	432	0	432	0	0	0
計	6,086,768	980,692	7,067,460	6,020,824	831,288	6,852,112	65,944	149,404	215,348

■　維持補修費（3,251 万 7 千円の増）

維持補修費決算額の増の主な内訳は、ＡＳＴＣアジアトライアスロン選手権大会の選手の安全性の確保及び大会の円滑な運営を図るため、競技コースとなる道路の舗装補修などを前倒しして実施したことによるものである。

［維持補修費決算額比較表］　（単位：千円）

区　分	27年度			26年度			増　減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総　務　費	15,061	0	15,061	12,739	0	12,739	2,322	0	2,322
民　生　費	19,958	100	20,058	23,713	0	23,713	△ 3,755	100	△ 3,655
衛　生　費	24,473	403	24,876	25,318	0	25,318	△ 845	403	△ 442
農林水産業費	40,072	0	40,072	41,609	0	41,609	△ 1,537	0	△ 1,537
商　工　費	30,482	1,296	31,778	22,612	669	23,281	7,870	627	8,497
土　木　費	275,743	115,079	390,822	269,199	82,981	352,180	6,544	32,098	38,642
消　防　費	3,002	0	3,002	3,647	0	3,647	△ 645	0	△ 645
教　育　費	53,051	46	53,097	63,762	0	63,762	△ 10,711	46	△ 10,665
計	461,842	116,924	578,766	462,599	83,650	546,249	△ 757	33,274	32,517

■　補助費等（2 億 9,763 万 1 千円の増）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

・教育費　　水族館一般管理事業 1,378 万 9 千円の増

（臨時的なもの）

・総務費　　資産税課税一般事業 8,320 万 2 千円の増、戸籍住民基本台帳一般事業 3,251 万 4 千円の増

・商工費　　企業立地促進事業 2,537 万円の増、プレミアム付き商品券事業 1 億 5,004 万 7 千円の増

・土木費　　耐震改修促進事業 1,098 万 6 千円の減

・教育費　　文化財保存・保護事業 2,005 万 2 千円の減

［補助費等決算額比較表］　　（単位：千円）

区　分	27年度			26年度			増　減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議　会　費	7,387	1	7,388	6,758	1	6,759	629	0	629
総　務　費	115,359	321,173	436,532	120,202	198,839	319,041	△ 4,843	122,334	117,491
民　生　費	210,755	83,681	294,436	216,171	82,889	299,060	△ 5,416	792	△ 4,624
衛　生　費	77,857	48,434	126,291	75,644	50,593	126,237	2,213	△ 2,159	54
労　働　費	133,136	4,319	137,455	132,282	3,821	136,103	854	498	1,352
農林水産業費	75,863	110,035	185,898	80,439	111,247	191,686	△ 4,576	△ 1,212	△ 5,788
商　工　費	122,032	198,755	320,787	120,890	13,252	134,142	1,142	185,503	186,645
土　木　費	23,899	1,978	25,877	22,481	13,321	35,802	1,418	△ 11,343	△ 9,925
消　防　費	55,217	23,310	78,527	54,840	25,190	80,030	377	△ 1,880	△ 1,503
教　育　費	287,438	39,853	327,291	263,281	50,710	313,991	24,157	△ 10,857	13,300
計	1,108,943	831,539	1,940,482	1,092,988	549,863	1,642,851	15,955	281,676	297,631

■　積立金･出資金･貸付金（15 億 2,905 万 7 千円の減）

積立金決算額の減の主な内訳は、財政調整基金への積立金が 4 億 7,405 万 6 千円の減となったものである。

また、貸付金決算額の減の主な内訳は、地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）が 10 億 5,000 万円の減となったものである。

［積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表］

区　分	27年度		26年度		増　減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積　立　金	161,541	24.4	638,168	29.1	△ 476,627	△ 74.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸　付　金	501,610	75.6	1,554,040	70.9	△ 1,052,430	△ 67.7
合　計	663,151	100.0	2,192,208	100.0	△ 1,529,057	△ 69.7

■　繰出金（1 億 43 万 4 千円の減）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

・介護保険特別会計（2,297 万 8 千円の増）

介護サービス利用者の増加により、介護サービス給付費が増加したことや低所得者の第 1 号被保険者保険料軽減強化を行うための公費負担制度が創設されたことなどによるものである。

・公共下水道事業特別会計（1 億 3,660 万 2 千円の減）

公共下水道使用料が増加したことや雨水処理に係る維持管理費が減少したことなどによるものである。

［繰出金決算額比較表］　　（単位：千円）

区　分	27年度			26年度			増　減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	654,005	132,417	786,422	520,601	270,816	791,417	133,404	△ 138,399	△ 4,995
介護保険	1,242,650	0	1,242,650	1,219,672	0	1,219,672	22,978	0	22,978
後期高齢者医療	1,461,505	0	1,461,505	1,454,435	0	1,454,435	7,070	0	7,070
簡易水道	190,546	25,714	216,260	180,282	24,092	204,374	10,264	1,622	11,886
農業集落排水	38,609	9,120	47,729	39,119	9,541	48,660	△ 510	△ 421	△ 931
包ヶ浦観光	0	16,425	16,425	0	16,329	16,329	0	96	96
公共下水道	1,345,921	98,586	1,444,507	1,460,458	120,651	1,581,109	△ 114,537	△ 22,065	△ 136,602
土地開発基金	0	2,276	2,276	0	2,212	2,212	0	64	64
計	4,933,236	284,538	5,217,774	4,874,567	443,641	5,318,208	58,669	△ 159,103	△ 100,434

5　財政指標等

(1)　財政指標

■　標準財政規模（352万6千円の減）

標準税収入額等が6億4,927万6千円増加したものの、普通交付税が2億6,151万8千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債が3億9,128万4千円減少したことによるものである。

■　財政力指数（0.001ポイントの増）

分子である基準財政収入額が6億2,587万円増加し、分母である基準財政需要額も8億8,781万1千円増加したことにより、平成27年度の財政力指数は0.653（前年度比0.003ポイント増）となったことによるものである。

（単年度の財政力指数：平成25年度は0.656、平成26年度は0.650、平成27年度は0.653）

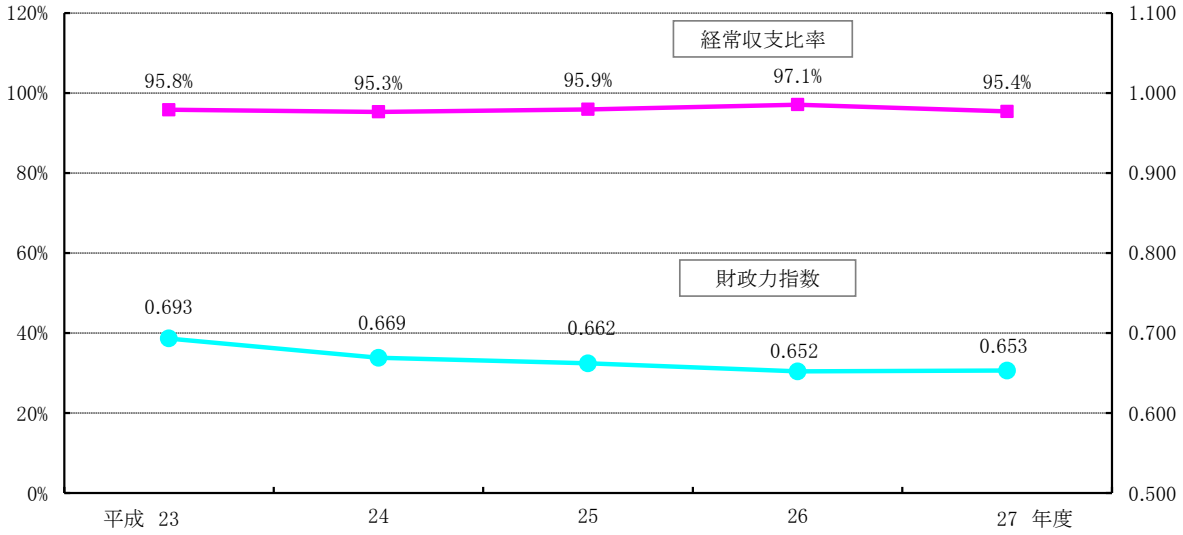
■　経常収支比率（1.7ポイントの減）

分母である経常一般財源は、2,618万8千円増加（地方税2億5,582万7千円の減、地方消費税交付金8億9,850万7千円の増、普通交付税2億6,151万8千円の減、臨時財政対策債3億9,128万4千円の減など）し、分子である経常経費に充当した一般財源が、4億4,781万2千円減少（物件費4,258万1千円の減、扶助費9,812万6千円の増、公債費4億225万円の減、繰出金6,354万9千円の減など）したため、前年度に比べ1.7ポイントの減となった。

［財政指標比較表］

区　分	27年度	26年度	増　減	用　語　の　説　明
標準財政規模 千円	27,198,377	27,201,903	△ 3,526	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 〔標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.653	0.652	0.001	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left\{\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right\}$ の過去3年間の平均値
経常収支比率 %	95.4	97.1	△ 1.7	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left\{\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}\right\}$

［経常収支比率と財政力指数の推移］



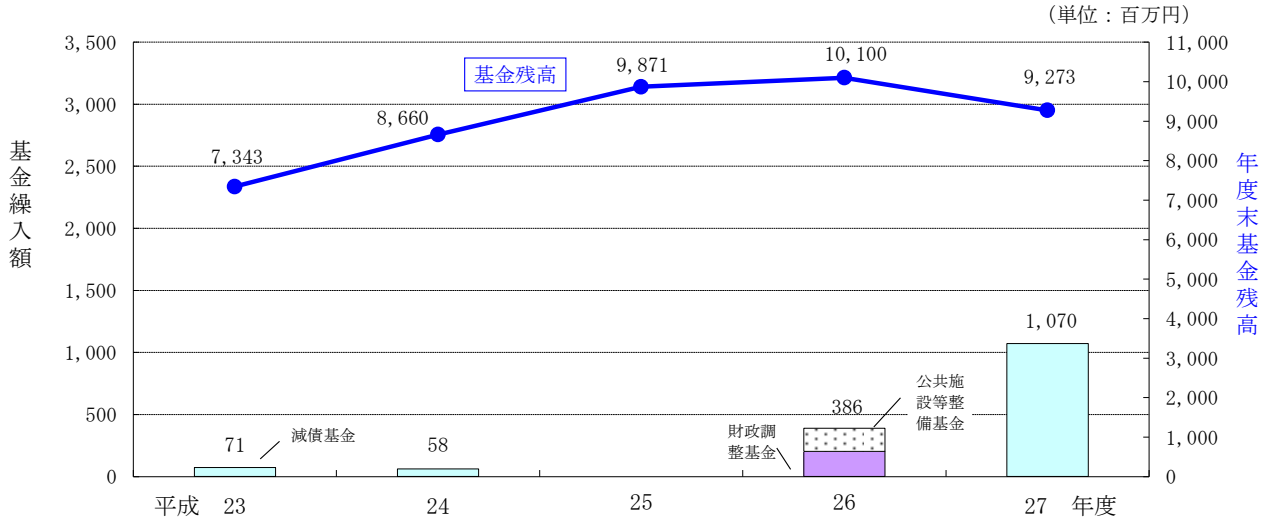
(2)　基金繰入れと年度末残高

平成 27 年度の基金繰入れ決算額は、10 億 6,979 万 7 千円となっている。これは将来負担の軽減と市債残高の抑制を図るため、減債基金を活用し繰上償還を実施したことによるものである。

また、財源調整的基金の残高は前年度に比べ 8 億 2,733 万 5 千円減少した。

［基金繰入れと年度末残高の推移］　（単位：千円）

区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
繰入額	財政調整基金	0	0	0	200,000	0
	公共施設等整備基金	0	0	0	186,000	0
	減債基金	71,187	58,162	0	0	1,069,797
	計	71,187	58,162	0	386,000	1,069,797
年度末基金残高		7,343,316	8,660,044	9,871,072	10,100,272	9,272,937

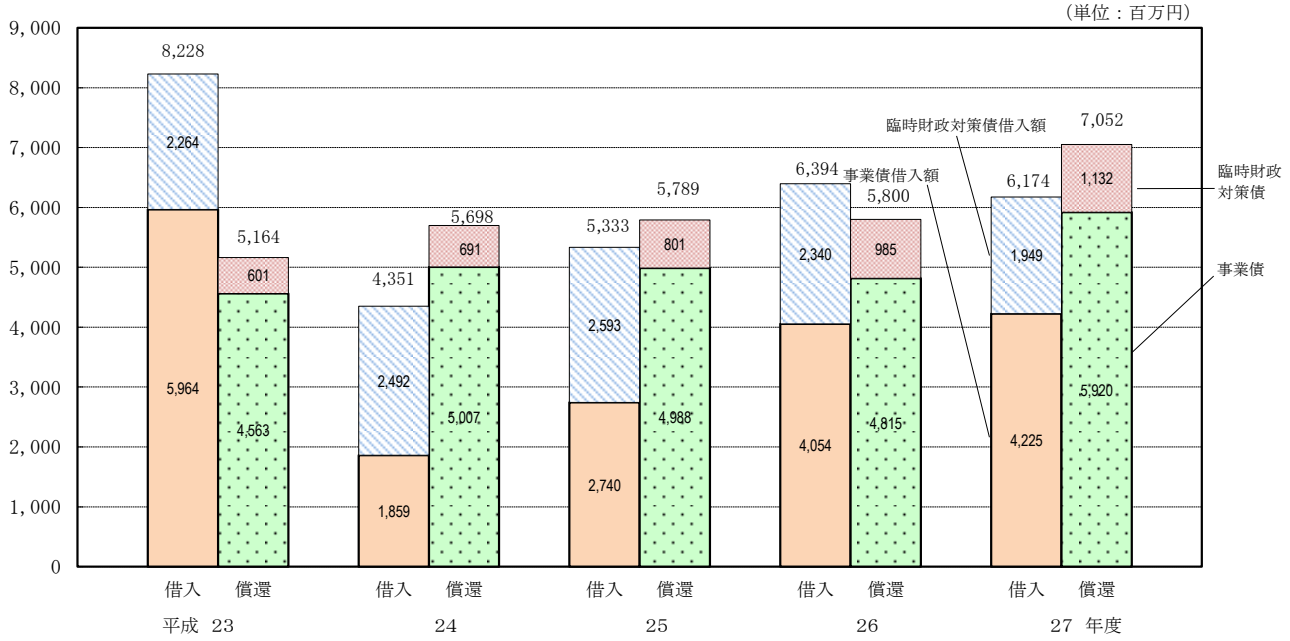


(3)　市債借入額と元金償還額の推移

平成 27 年度の市債借入額は 61 億 7,378 万円で、事業債借入額は前年度より 1 億 7,140 万円増加したものの、臨時財政対策債借入額が 3 億 9,128 万 4 千円減少したことにより、前年度より 2 億 1,988 万 4 千円減少し、元金償還額を 8 億 7,784 万 2 千円下回った。

（単位：千円）

項　　目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業債借入額	5,963,600	1,858,700	2,740,100	4,053,300	4,224,700
臨時財政対策債借入額	2,264,132	2,492,271	2,593,360	2,340,364	1,949,080
市債借入額計	8,227,732	4,350,971	5,333,460	6,393,664	6,173,780
事業債元金償還額	4,563,672	5,006,308	4,987,499	4,815,304	5,919,281
臨時財政対策債元金償還額	600,547	691,292	801,105	984,935	1,132,341
元金償還額計	5,164,219	5,697,600	5,788,604	5,800,239	7,051,622



(4)　市債残高と人口一人当たり残高の推移

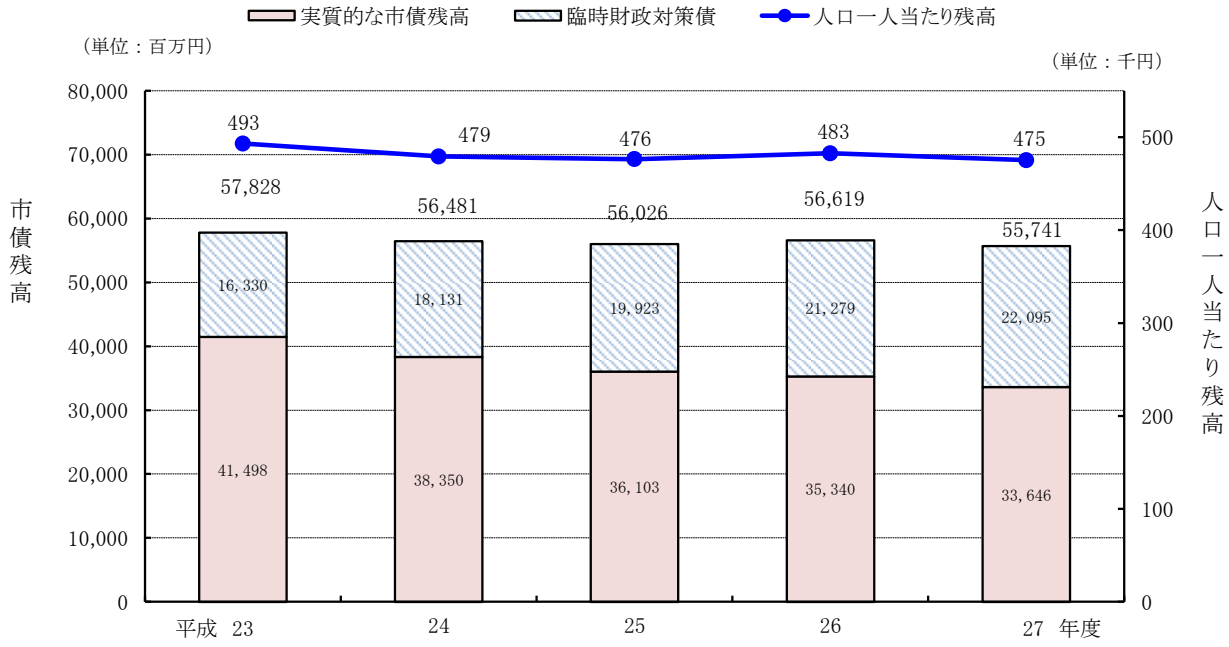
平成 27 年度末の市債残高は、前年度に比べ 8 億 7,784 万 2 千円減の 557 億 4,137 万 4 千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約 432 億 4,600 万円（77.6%）となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、平成 27 年度末では 47 万 5,236 円となっている。

［市債残高と人口一人当たり残高の推移］

区　　分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年度末市債残高	千円	57,827,564	56,480,935	56,025,791	56,619,216	55,741,374
臨時財政対策債	千円	16,329,951	18,130,930	19,923,185	21,278,614	22,095,353
実質的な市債残高	千円	41,497,613	38,350,005	36,102,606	35,340,602	33,646,021
住民基本台帳人口	人	117,245	117,858	117,623	117,312	117,292
人口一人当たり残高	円/人	493,220	479,229	476,317	482,638	475,236

※　住民基本台帳人口･･･平成24年度以前は年度末、平成25年度以降は1月1日現在


実質的な市債残高
臨時財政対策債
人口一人当たり残高
（単位：百万円）
（単位：千円）
市債残高
人口一人当たり残高
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
500
400
300
200
100
0
493
479
476
483
475
57,828
56,481
56,026
56,619
55,741
16,330
18,131
19,923
21,279
22,095
41,498
38,350
36,103
35,340
33,646
平成 23
24
25
26
27 年度

第３節　平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

１　健全化判断比率

(1)　実質赤字比率・連結赤字比率

平成 27 年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2)　実質公債費比率

実質公債費比率は、9.0%で前年度に比べ 0.6 ポイントの減となっている。これは、元利償還金や準元利償還金が減少したことなどにより、分子となる実質公債費が減少し、平成 27 年度の実質公債費比率が 7.9%（前年度比 1.0 ポイントの減）となったことによるものである。

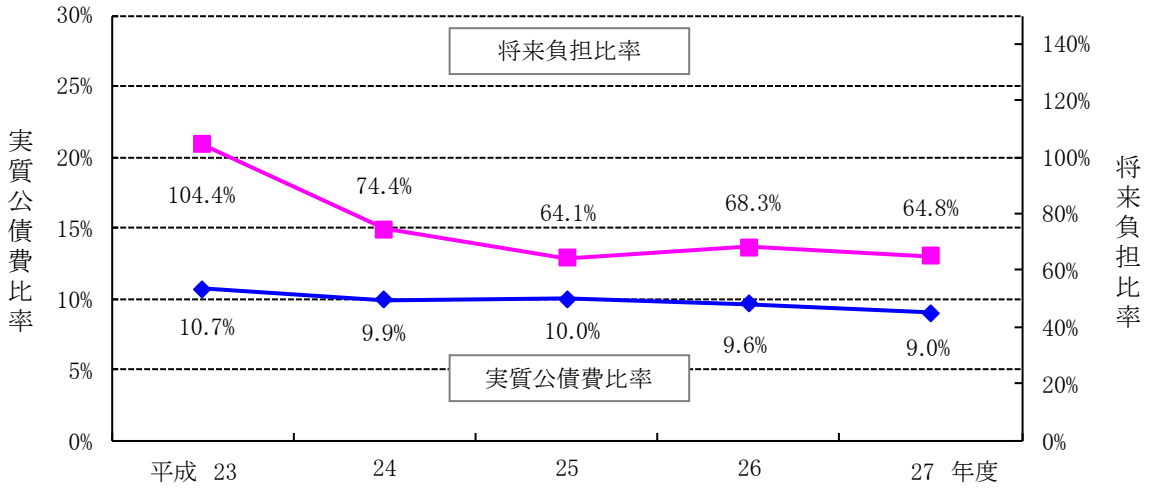
実質公債費比率は、3 カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。
単年度実質公債費比率
平成 25 年度： 10.37146%･･･①　　平成 26 年度： 8.86319%･･･②　　平成 27 年度： 7.90794%･･･③
（① ＋②＋③）÷3＝9.04753%小数点第 2 位以下切り捨て→9.0%

(3)　将来負担比率

将来負担比率は、64.8%で前年度に比べ 3.5 ポイントの減となっている。これは、公債費の繰上償還を実施したことにより市債残高が減少し、分子である将来負担額が減少したことなどによるものである。

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%	%	%
平成 27 年度	－	－	9.0	64.8
平成 26 年度	－	－	9.6	68.3
平成 25 年度	－	－	10.0	64.1
平成 24 年度	－	－	9.9	74.4
平成 23 年度	－	－	10.7	104.4
（早期健全化基準）	（ 11.95）	（ 16.95）	（ 25.0）	（ 350.0）
（財政再生基準）	（ 20.00）	（ 30.00）	（ 35.0）	－

（注）　実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「－」を記載している。



２　資金不足比率

平成27年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区　　分	法適用企業			法非適用企業				
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外				宅地造成事業
	水道事業	水族館事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	廿日市駅北土地区画整理事業
	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 27 年度	－		－	－	－	－	－	－
平成 26 年度	－		－	－	－	－	－	－
平成 25 年度	－		－	－	－	－	－	－
平成 24 年度	－		－	－	－	－	－	－
平成 23 年度	－	－	－	－	－	－	－	
(経営健全化基準)		(20.0) ※公営企業ごと						

(注)　資金不足額がない場合は、「－」を記載している。

＜比率等の説明＞

区　　分		説　　明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して，市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの３カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第４節　中期財政運営方針の達成状況

１　中期財政運営方針の概要

本市では、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るため、平成 19 年 3 月に「中期財政運営方針」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを行ってきたが、市税の減少や社会保障関係費の増加、普通交付税に係る合併算定替の段階的な減少など、本市の財政を取り巻く環境は、ますます厳しくなっている。

こうした中、第 5 次廿日市市総合計画後期基本計画を着実に推進し、明日の活力を生み出す元気なまちづくりに努めていくため、平成 24 年 3 月に今後の財政運営の指針となる新たな「中期財政運営方針」を策定した。

(1)　計画期間

平成 24 年度～平成 27 年度

(2)　目　標

市税収入や地方交付税の減少が見込まれる中にあっても、将来にわたって安定した財政運営ができるように、財政構造の改革に努める。

２　財政収支見通しと決算額の比較

（普通会計）　　（単位：百万円）

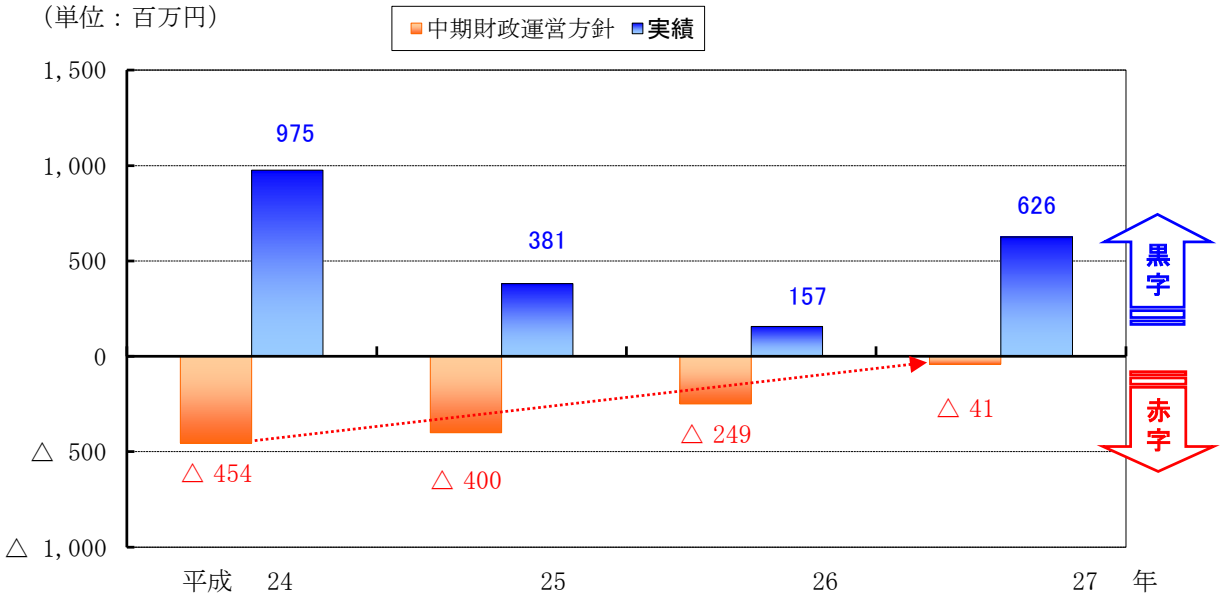
区　分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引
歳入	市税	15,855	15,659	15,305	15,349	15,601	14,828	15,330	502
	地方譲与税･交付金	1,874	1,812	1,663	1,760	1,937	1,750	2,865	1,115
	地方交付税	8,662	9,051	10,089	9,724	9,572	9,219	9,324	105
	国・県支出金	8,412	7,703	6,846	8,617	8,099	7,737	8,549	812
	市債	4,937	8,228	4,351	5,333	6,394	5,827	6,174	347
	事業債	1,959	5,964	1,859	2,740	4,054	3,141	4,225	1,084
	臨時財政対策債	2,978	2,264	2,492	2,593	2,340	2,686	1,949	△ 737
	その他	3,513	4,825	4,861	3,976	4,430	3,837	5,561	1,724
合計①		43,253	47,278	43,115	44,759	46,033	43,198	47,803	4,605
歳出	義務的経費	21,728	22,144	22,732	22,572	23,206	22,932	24,718	1,786
	人件費	9,297	9,193	9,140	8,730	8,915	8,819	8,907	88
	うち職員給	6,047	5,907	5,910	5,608	5,871	5,654	5,809	155
	扶助費	6,399	6,892	7,033	7,269	7,794	7,505	8,136	631
	公債費	6,032	6,059	6,559	6,573	6,497	6,608	7,675	1,067
	普通建設事業費	5,433	9,161	3,836	5,736	6,118	5,050	6,992	1,942
	物件費	6,094	6,746	6,742	6,519	6,852	6,681	7,067	386
	補助費等	1,483	1,526	1,509	1,611	1,643	1,517	1,940	423
	繰出金	4,971	4,961	5,195	5,302	5,318	5,710	5,218	△ 492
	その他	2,176	1,527	2,126	2,638	2,739	1,349	1,242	△ 107
合計②		41,885	46,065	42,140	44,378	45,876	43,239	47,177	3,938
収支　①－②		1,368	1,213	975	381	157	△ 41	626	667
基金取崩し額		0	0	0	0	386	41	0	△ 41
基金残高（年度末）		6,489	7,343	8,660	9,871	10,100	6,468	9,273	2,805
市債残高（年度末）		54,764	57,828	56,481	56,026	56,619	58,636	55,741	△ 2,895

3　達成状況

(1)　財源不足の推移

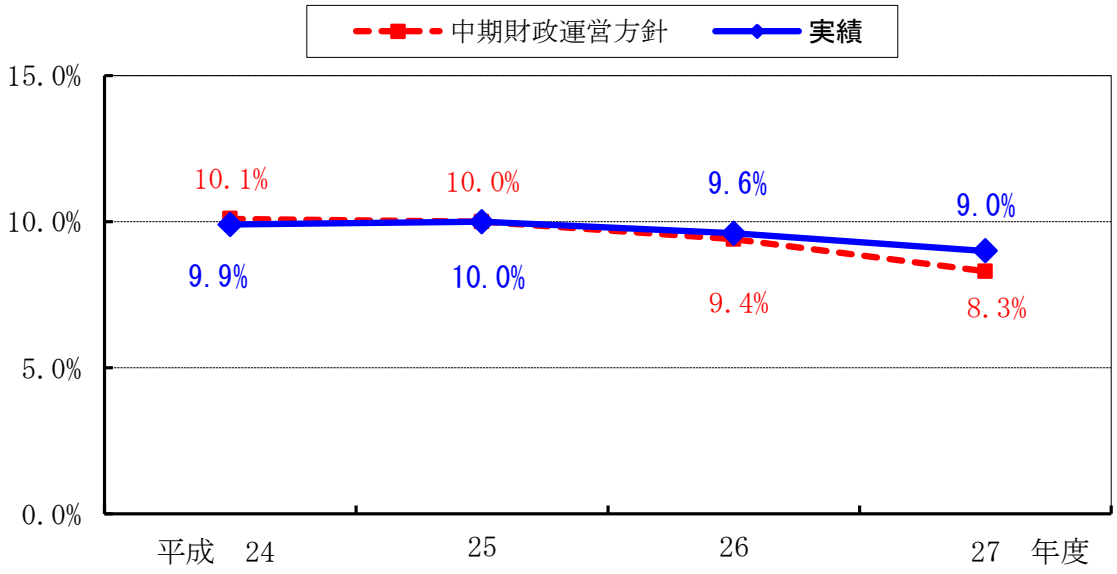
計画では、平成 27 年度において 4,100 万円の財源不足を見込んでいたが、平成 27 年度決算においては、6 億 2,600 万円の黒字となった。

これは、計画よりも繰出金などの歳出減に加え、市税、地方譲与税・交付金などの歳入増により、財源不足が解消されたことによるものである。



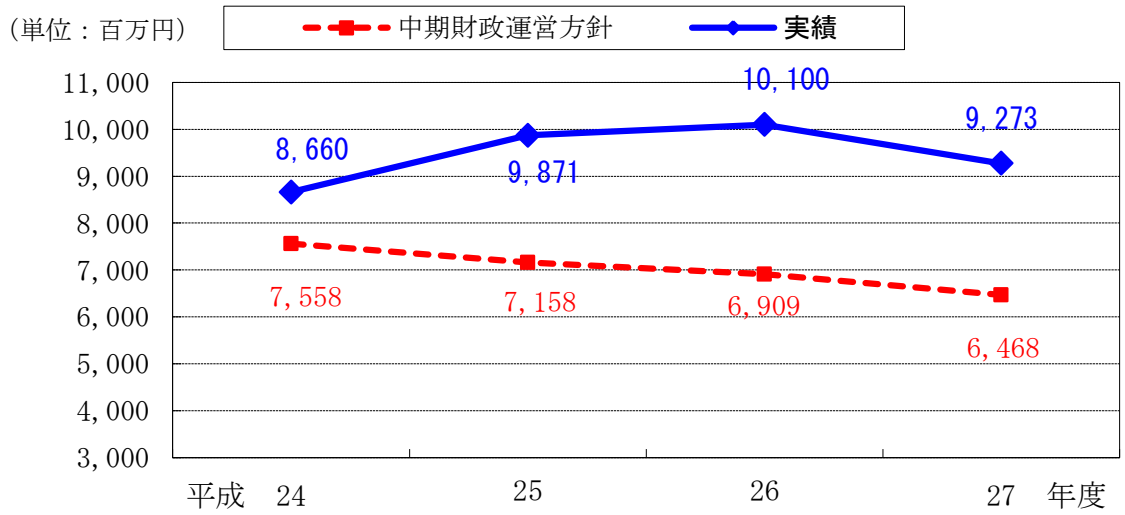
(2)　実質公債費比率の推移

計画では、平成 27 年度の実質公債費比率は 8.3%としていたが、分子となる公債費などに対する普通交付税算入額が減少したことにより、計画値を 0.7 ポイント上回る 9.0%となった。



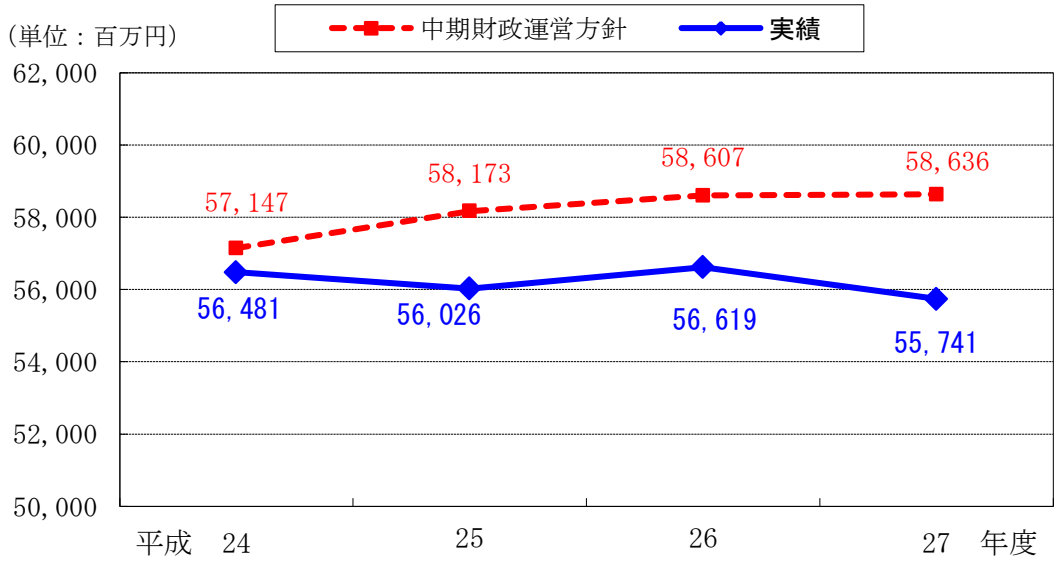
(3)　基金残高の推移（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）

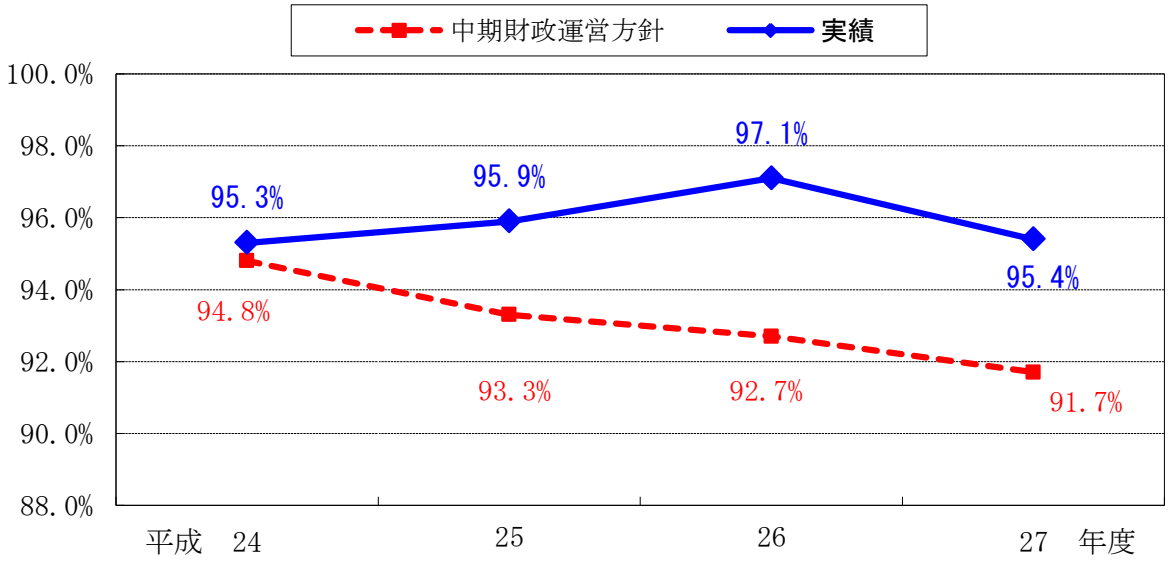
計画では、平成 27 年度末の基金残高は 64 億 6,800 万円としていたが、実績値は 92 億 7,300 万円で、28 億 500 万円増加しており、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための資金が確保できている。



(4)　市債残高の推移

計画では、平成 27 年度末の市債残高は 586 億 3,600 万円としていたが、借入額が減少したことにより、実績値は 557 億 4,100 万円で、28 億 9,500 万円減少しており、将来負担が減少している。



(5)　経常収支比率の推移

計画では、平成 27 年度の経常収支比率は 91.7%としていたが、市税などの歳入経常一般財源が増加しているものの、扶助費、物件費などの経常経費に充当した歳出経常一般財源が増加し、計画値を 3.7 ポイント上回る 95.4%となった。